

地域支援事業費執行状況内訳 および実績について

地域支援事業費(令和4～6年度)

単位：円、%

区分		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額 (a)	令和6年度 決算額 (b)	対前年 比率 (b/a)
介護予防・生活支援 サービス事業費	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	47,807,809	52,209,991	57,800,178	110.71 %
	介護予防・生活支援サービス事業負担金	43,918,803	48,218,341	54,132,050	112.26 %
	介護予防・生活支援サービス事業補助金(訪問型)	1,376,730	1,370,950	1,343,800	98.02 %
	短期集中運動指導事業委託料	2,222,250	2,252,500	1,908,950	84.75 %
	その他	290,026	368,200	415,378	112.81 %
	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	6,006,189	6,978,510	7,058,420	101.15 %
	(3) 一般介護予防事業	4,443,821	4,192,144	4,281,214	102.12 %
	介護予防活動拠点運営事業補助金	4,063,000	3,795,000	3,986,000	105.03 %
	介護サービス事業所リハビリ支援事業補助金	5,000	0	0	—
	介護予防専門職派遣事業	145,000	130,000	142,500	109.62 %
	ご近所元気にくらし隊員養成講座・フォローアップ講座	133,710	166,844	127,048	76.15 %
	買い物生活リハビリ事業委託料				—
	まいばら体操普及事業委託料(謝礼)	75,000	60,000	介護予防専門職派遣事業に合算計上	—
	その他	22,111	40,300	25,666	63.69 %
(4) 一般介護予防事業(人件費)		22,844,788	22,226,973	23,732,953	106.78 %
小計(A)		81,102,607	85,607,618	92,872,765	108.49 %
包括的支援事業・任意 事業費	(1) 包括的支援事業	88,168,237	88,921,468	85,441,958	96.09 %
	総合相談事業	48,839,047	48,931,228	46,507,448	95.05 %
	権利擁護事業	201,400	228,900	248,500	108.56 %
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	237,080	140,860	187,050	132.79 %
	在宅介護・介護連携推進事業	2,257,600	2,635,560	2,508,180	95.17 %
	生活支援体制整備事業	18,727,390	18,925,000	18,928,000	100.02 %
	認知症総合支援事業	17,404,190	17,659,920	16,670,280	94.40 %
	地域ケア会議推進事業	501,530	400,000	392,500	98.13 %
	(2) 包括的支援事業(人件費)	包括委託のため総合相談事業へ			—
	(3) 任意事業	16,714,473	16,672,546	15,676,586	94.03 %
	介護給付費適正化事業	3,579,781	4,223,712	4,660,129	110.33 %
	家族介護支援事業	8,648,726	8,307,990	7,249,604	87.26 %
	その他事業	4,485,966	4,140,844	3,766,853	90.97 %
小計(B)		104,882,710	105,594,014	101,118,544	95.76 %
総給付費 (C)=(A)+(B)		185,985,317	191,201,632	193,991,309	101.46 %

については、重層的支援体制整備事業の実施により令和3年度から一般会計で執行しています。

介護予防・生活支援サービス事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

●介護予防・生活支援サービス事業

○訪問型サービス

訪問介護事業所のホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴介助などの身体介護を行いました。

令和4年度 延べ315人／令和5年度 延べ353人／令和6年度 延べ394人

○通所型サービス

通所介護施設で、日常生活上の支援（入浴や食事等の見守り・介助）や、生活機能の維持・向上のための支援を行いました。

令和4年度 延べ1,221人／令和5年度 延べ1,486人／令和6年度 延べ1,556人

○総合事業通所型サービス（基準緩和通所型）

虚弱、閉じこもり傾向の高齢者に通所サービスを提供することにより、心身機能維持向上、生活の向上を目指しました。（指定5事業所）

令和4年度 延べ881人／令和5年度 延べ773人／令和6年度 延812人

●介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）

○地域訪問型サービス事業

米原市シルバー人材センターや地域のお茶の間団体等による地域住民が主体となり、生活援助（掃除、調理、買い物等）を行いました。（原則、独居世帯や高齢者世帯の方）

令和4年度 延べ443人／令和5年度 延べ413人／令和6年度 延べ424人

○地域寄り添いサービス事業

地域のお茶の間団体等による地域住民が主体となり、地域訪問型サービスと一体的に移動支援や移送前後の生活支援を行います。（原則、独居世帯や高齢者世帯の方）

令和4年度 実績なし／令和5年度 実績なし／令和6年度 実績なし

●短期集中運動指導事業

高齢者等が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう短期集中的（3か月または6か月）にリハビリテーションを実施しました。（受託者5事業所）

令和4年度 延べ489人／令和5年度 延べ497人／令和6年度 延べ419人

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援認定と基本チェックリストによる事業対象者に対して介護予防プランを作成し、必要なサービスの調整や定期的なモニタリングを行い、利用者の自立支援に向けた支援を行いました。

（マネジメントAの件数）※総合事業のサービスのみ利用の場合

令和4年度 延べ1,444件／令和5年度 延べ1,532件／令和6年度 延べ1,576件

(3) 一般介護予防事業

1) 地域介護予防活動支援事業

●地域お茶の間創造事業補助金

住民主体の地域の居場所づくりや支え合い活動を支援しました。

令和4年度	居場所設置事業：12 団体	介護予防活動拠点事業：8 団体
	地域まると拠点事業：10 団体	常設型居場所設置事業：3 団体
	地域支え合い活動のみ：4 団体	
令和5年度	居場所設置事業：14 団体	介護予防活動拠点事業：8 団体
	地域まると拠点事業：10 団体	常設型居場所設置事業：2 団体
	地域支え合い活動のみ：4 団体	
令和6年度	居場所設置事業：12 団体	介護予防活動拠点事業：8 団体
	地域まると拠点事業：8 団体	常設型居場所設置事業：3 団体
	地域支え合い活動のみ：6 団体	

2) 地域リハビリテーション活動支援事業

●介護サービス事業所リハビリ支援事業

リハビリ専門職が配置されていない通所介護サービス事業所等が、より質の高いサービス（生活機能・活動の維持向上や社会参加促進等）が提供できるように、リハビリ専門職が助言・支援を行い、リハビリ専門職の派遣に係る費用を半額補助する事業です。申請事業所はありませんでしたが、令和5年度から言語聴覚士の派遣が可能となっています。

●介護予防専門職派遣事業

地域お茶の間創造事業団体に対し、介護予防の専門職を派遣し、出前講座を実施しました。

令和4年度	依頼団体数：15 団体	参加者人数：263 人
令和5年度	依頼団体数：16 団体	参加者人数：329 人
令和6年度	依頼団体数：13 団体	参加者人数：189 人

●リハ職フォローアップ事業

短期集中運動指導事業終了者を対象に、事業終了後、運動や活動、社会参加等が継続できるように訪問にてアドバイスを行いました。

令和4年度 利用者数：5 人／令和5年度 利用者数：4 人／令和6年度 利用者数：2 人

●元気の一步事業

ウォーキングカレンダーに歩数を記録し、毎月理学療法士にカレンダーを郵送し、歩数や運動のアドバイス等のフィードバックを行いました。

令和4年度	参加者人数：17 人
令和5年度	参加者人数：31 人
令和6年度	参加者人数：22 人

3) 介護予防普及啓発事業

●ご近所元気にくらし隊員養成講座

地域の介護予防活動を推進する人材を育成しました。

令和4年度 養成人数：16人

令和5年度 養成人数：19人

令和6年度 養成人数：20人

●ご近所元気にくらし隊員フォローアップ講座

ご近所元気にくらし隊員が継続的な介護予防活動が実施できるようフォロー講座を開催しました。

令和4年度 参加者人数：35人

令和5年度 参加者人数：29人

令和6年度 参加者人数：21人

●まいばら体操普及啓発事業

体操DVDの配布と出前講座を実施しました。

令和4年度 DVD配布：33枚 出前講座：76人（5回）

令和5年度 DVD配布：21枚 出前講座：96人（4回）

令和6年度 DVD配布：7枚 出前講座：93人（4回）

●出前講座

令和4年度 「転倒予防」：0人

「やってみよう！まいばら体操」：83人（5回）

「STOP!フレイル健康体操」：248人（7回）

「今日から始める認知症予防」：73人（4回）

令和5年度 「転倒予防」：0人

「やってみよう！まいばら体操」：96人（4回）

「STOP!フレイル健康体操」：34人（2回）

「今日から始める認知症予防」：12人（2回）

令和6年度 「転倒予防」：16人（1回）

「やってみよう！まいばら体操」：93人（4回）

「STOP!フレイル健康体操」：158人（7回）

「今日から始める認知症予防」：16人（1回）

包括的支援事業・任意事業

（1）包括的支援事業

●総合相談事業

山東伊吹地域包括支援センターおよび米原近江地域包括支援センターで、電話、窓口、訪問等に

より各種相談に応じ、適当な担当部署や関係機関につなぎました。

令和4年度	総合相談件数：山東伊吹地域包括支援センター	460件
	米原近江地域包括支援センター	505件
令和5年度	総合相談件数：山東伊吹地域包括支援センター	463件
	米原近江地域包括支援センター	419件
令和6年度	総合相談件数：山東伊吹地域包括支援センター	426件
	米原近江地域包括支援センター	416件

●権利擁護事業

○高齢者・障がい者虐待防止・対応

高齢者・障がい者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案において、迅速かつ適切に対応するため、専門家や関係機関との連携体制を整備しました。

令和4年度	高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク全体会議：2回
	高齢者・障がい者虐待防止専門家個別ケース会議：1回
令和5年度	高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク全体会議：2回
	高齢者・障がい者虐待防止専門家個別ケース会議：1回
令和6年度	高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク全体会議：2回
	高齢者・障がい者虐待防止専門家個別ケース会議：2回

○成年後見制度

認知症や知的障がい、精神疾患等によってひとりで決めることに不安や心配のある高齢者・障がい者等の権利を守るため、成年後見制度の申立てを行いました。また、被後見人等に預貯金が無く、後見人等に支払う費用の負担が困難な場合において、報酬の助成支援を行いました。

令和4年度	市長申立ての相談・支援	2件
	成年後見制度利用支援事業の相談	6件
令和5年度	市長申立ての相談・支援	2件
	成年後見制度利用支援事業の相談	4件
令和6年度	市長申立ての相談・支援	14件
	成年後見制度利用支援事業の相談	1件

●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

○居宅介護支援事業所連絡会

事業所の管理者等を対象に情報提供と研修を行いました。

令和4年度 1回／令和5年度 1回／令和6年度 1回

○介護支援専門員研修会

介護支援専門員を対象に資質向上を目指した研修を行いました。

令和4年度 3回／令和5年度 3回／令和6年度 5回

○主任介護支援専門員連絡会

ケアマネジャーが抱える課題や地域課題の洗い出しとケアマネジャーの資質向上のための研修

会の企画検討等を実施しました。

令和4年度 6回／令和5年度 6回／令和6年度 6回

●在宅医療・介護連携推進事業

○長浜米原地域医療支援センター委託事業

在宅医療・介護連携推進事業を米原市および長浜市から湖北医師会に委託し、センター長、コーディネーターを配置し、湖北地域における医療と介護の連携体制の構築、相談、調整、人材育成に関する研修、地域住民等への普及、啓発等についての事業を実施しました。

●生活支援体制整備事業

高齢者を支える地域の支え合い体制づくりを推進するため、地域のニーズと地域資源のマッチング等を行う生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスを担う事業主体の支援体制の充実・強化を図りました。

●認知症総合支援事業

○認知症サポーター養成講座

子どもから高齢者まで「誰しものが関わる身近な病気」として、認知症を正しく理解した上で認知症の人に接し、その家族を応援できる市民・企業の認知症サポーターを養成しました。

令和4年度 7回実施、191人参加（うち、小中学生の認知症サポーター養成数127人）

令和5年度 12回実施、151人参加（うち、小中学生の認知症サポーター養成数36人）

令和6年度 11回実施、323人参加（うち、小中学生の認知症サポーター養成数145人）

○認知症キャラバンメイト定例会・研修会

認知症キャラバンメイト養成講座を修了し、「認知症キャラバンメイト」に登録された者を参集し、活動内容の調整、検討を行いました。また、資質向上を図るための研修会や、活動実践のないキャラバンメイトに対する支援を行いました。

令和4年度 12回開催／令和5年度 12回開催／令和6年度 12回開催

○ちょっと相談所・認知症カフェ事業

もの忘れや介護について、土日でも身近な場所で専門家に相談できる場所として、市内の介護保険サービス事業所で相談所を開設しました。

令和4年度 ちょっと相談所：相談件数6件

認知症カフェ：11回開催、16人参加

令和5年度 ちょっと相談所：相談件数2件

認知症カフェ：5回開催、78人参加

令和6年度 ちょっと相談所：相談件数3件

認知症カフェ：5回開催、72人参加

○認知症アセスメント・ケア向上事業

事業所の職員の認知症状のアセスメントとケアの向上を行い、認知症ケア、介護サービスの質の向上のために巡回相談や研修会を実施しました。

令和4年度 20事業所／令和5年度 2事業所／令和6年度 3事業所

●地域ケア会議推進事業

地域ケア会議での事例検討を重ね地域課題を抽出し、抽出された地域課題について、安心して過ごせる地域づくりにつながるよう、地域ケア推進会議で協議を行いました。

令和4年度 2回開催／令和5年度 2回開催／令和6年度 2回開催

(3) 任意事業

●介護給付等費用適正化事業

県や滋賀県国民健康保険団体連合会と連携し、第8期介護保険事業計画では、「要介護認定の適正化」、「ケアプラン点検」、「住宅改修・福祉用具点検」、「縦覧点検・医療情報との突合」、「介護給付費通知」の5事業の取組でしたが、第9期介護保険事業計画では、保険者の事務負担の軽減を図り、効果的・効率的に事業を実施するため、5事業を3事業に再編するとともに、実施内容の見直しを行いました。

適正化主要5事業の再編

事業	見直しの方向
要介護認定の適正化	・要介護認定の平準化を図る取組をさらに進める
ケアプランの点検	・一本化する
住宅改修等の点検	・費用対効果が期待される帳票に重点化する
医療情報との突合・縦覧点検	・費用対効果が期待される帳票に重点化する
介護給付費通知	・費用対効果が見えにくいいため、主要事業から外す

○要介護認定の適正化

遠隔地等へ市が委託して行っている要介護認定の認定調査の結果について、市が点検を行うほか、定期的に認定調査員の研修を行うことにより、調査内容の精度を確保しました。

認定調査委託件数 令和4年度 27件／令和5年度 28件／令和6年度 39件

○ケアプラン点検

利用者の自立支援に資する適切なケアプランとなっているか等に着目し、介護支援専門員が作成するケアプランについて書面により点検を実施しました。

令和4年度 141件／令和5年度 100件／令和6年度 100件

※令和4年度はケアプラン会議ケースの件数67件を含む。令和5年度件数は計画目標値と合わせ、委託による書面のみの件数とした。

○住宅改修・福祉用具点検

住宅改修を行おうとする被保険者の身体状況や工事見積り、写真、図面にて工事内容の確認を行い、改修予定の工事が適正であるか確認を行いました。また、工事完了後についても、工事が適正に行われたか、福祉用具購入の際は、本人の身体状況に合うものか書類確認を行い、被保険者の状態にそぐわない不適切または不要な住宅改修および福祉用具購入の防止を図りました。

令和4年度 住宅改修 181 件／福祉用具購入 234 件

令和5年度 住宅改修 172 件／福祉用具購入 203 件

令和6年度 住宅改修 148 件／福祉用具購入 223 件

○縦覧点検・医療情報との突合

滋賀県国民健康団体連合会に委託し、医療と介護に重複がある請求や、複数月で算定不可能な請求、事業所間で重複がある請求等について点検を行いました。

令和3年度 医療情報突合 過誤申立 1 件 153,171 円

縦覧点検 過誤申立 9 件 183,984 円

令和4年度 医療情報突合 過誤申立 1 件 39,888 円

縦覧点検 過誤申立 9 件 62,728 円

令和5年度 医療情報突合 過誤申立 1 件 20,934 円

縦覧点検 過誤申立 9 件 224,859 円

○介護給付費通知

介護保険サービスを利用した者に対し、介護給付費の額等の実績を年1回通知することにより、利用者自ら事業所に支払われている費用を確認いただき、介護保険サービスの適正な利用を促進しました。

令和4年度 2,036 人に送付

令和5年度 2,010 人に送付

制度改正により令和6年度から実施なし

●家族介護支援事業

在宅の要介護1から要介護5までの常時おむつ等の介護用品が必要な高齢者を対象に介護用品支給助成券を発行し、衛生面の向上および介護者の経費の負担軽減を図り、在宅介護を推進しました。

令和4年度 346 人を対象に 8,432,808 円分の給付

令和5年度 291 人を対象に 8,156,658 円分の給付

令和6年度 280 人を対象に 7,125,358 円分の給付

●その他の事業

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度を利用する際に必要となる経費を負担することが困難な低所得高齢者等に対し、申立費用や後見人等への報酬に係る経費についての助成等を行いました。

○認知症サポーター等養成事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人やその家族を支援する認知症サポーター等の養成を行いました。

○介護サービス相談員派遣事業

介護保険制度の公平な運営の確保および介護保険サービスの資質の向上を図ることならびに高齢者保健福祉サービスの適切な利用が図られるよう介護サービス相談員が、介護保険サービスを提供する施設等を訪問し、サービスを利用する者等から話を聞き、相談に応じる等の活動を行いました。

令和4年度 7 回（新型コロナウイルス感染症により途中から中止）

令和5年度 77回

令和6年度 85回

○配食サービス事業

疾病等の理由により調理や買物が困難な一人暮らし高齢者または高齢者世帯を対象に、安否確認も兼ねた配食サービスを実施しました。

令和4年度 41人の利用者、12,495回に対し 1,874,250円の支出

令和5年度 33人の利用者、11,179回に対し 1,676,850円の支出

令和6年度 32人の利用者、11,827回に対し 1,779,150円の支出

○緊急通報システム事業

急病や事故等の緊急時に対応するため、緊急通報端末装置の設置を行いました。

令和4年度 57人の利用者に対し 800,646円の支出

令和5年度 46人の利用者に対し 673,024円の支出

令和6年度 40人の利用者に対し 592,768円の支出

●介護予防のための施設利用料助成金交付事業

介護予防を目的とした運動や趣味活動を行う団体に対し、利用している施設利用料の助成を行いました。

令和4年度 利用施設数：16施設 登録団体数：38団体（運動34団体 趣味活動4団体）
登録の半数以上が後期高齢者であり、延べ利用人数は、15,099人

令和5年度 利用施設数：16施設 登録団体数：39団体（運動35団体 趣味活動4団体）
登録の半数以上が後期高齢者であり、延べ利用人数は、18,313人

令和6年度 利用施設数：17施設 登録団体数：38団体（運動34団体 趣味活動4団体）
登録の半数以上が後期高齢者であり、延べ利用人数は、18,578人